

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第73期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 太田明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 織田富造

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 織田富造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	82,552	72,464	82,605	78,313	75,662
経常利益 (百万円)	1,569	1,727	1,858	2,009	1,687
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	754	758	1,504	1,810	1,007
包括利益 (百万円)	812	829	1,806	1,219	1,181
純資産額 (百万円)	14,238	14,180	15,515	16,423	17,258
総資産額 (百万円)	48,296	52,071	57,288	53,647	56,361
1株当たり純資産額 (円)	634.85	631.02	695.28	736.41	776.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.65	34.82	69.07	83.13	46.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.63	26.39	26.43	29.90	29.99
自己資本利益率 (%)	5.55	5.50	10.42	11.61	6.12
株価収益率 (倍)	11.05	12.78	8.34	6.63	14.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,177	3,002	1,378	1,104	2,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	39	207	345	1,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	506	436	173	1,510	1,431
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,176	9,781	10,780	10,840	10,348
従業員数 (名)	935	955	970	995	1,006

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	78,423	68,203	77,937	73,168	63,371
経常利益 (百万円)	1,322	1,479	1,680	1,651	1,414
当期純利益 (百万円)	710	722	1,602	1,034	921
資本金 (百万円)	1,585	1,585	1,585	1,585	1,585
発行済株式総数 (千株)	21,782	21,782	21,782	21,782	21,782
純資産額 (百万円)	12,812	13,265	14,671	15,337	16,050
総資産額 (百万円)	44,344	46,179	52,384	47,983	49,267
1株当たり純資産額 (円)	588.23	609.02	673.57	704.17	736.88
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	15.00	16.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.60	33.19	73.55	47.51	42.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.89	28.73	28.01	31.96	32.58
自己資本利益率 (%)	5.64	5.54	11.47	6.90	5.87
株価収益率 (倍)	11.75	13.41	7.83	11.60	15.77
配当性向 (%)	39.87	39.17	17.67	31.57	37.82
従業員数 (名)	674	691	711	690	632

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第72期の1株当たり配当額15.00円には創立70周年記念配当2.00円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和21年8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商會を創業
昭和22年4月 株式会社八洲電機商會に組織変更
昭和25年3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結
昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)に移転
昭和35年2月 八洲電機株式会社に商号変更
昭和37年7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)
昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支店)
昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南事業所)
昭和45年5月 大阪連絡所 開設(現 関西支店)
昭和47年1月 日立連絡所 開設(現 日立事業所)
昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得
昭和50年6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)
昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷事業所)
昭和51年9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年7月 八洲エンジニアリング株式会社に商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立
昭和59年5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)
昭和60年3月 鹿島営業所 開設
昭和62年3月 呉営業所 開設
昭和63年2月 佐世保連絡所 開設
昭和63年2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立
平成4年3月 関西物流センター 開設
平成8年5月 茨城営業所 開設
平成9年7月 東予営業所(現 東予事務所)開設
平成11年6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立
平成15年7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更
平成16年4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更
平成16年10月 大成電機株式会社と合併
平成19年10月 知多営業所 開設
平成21年6月 東京証券取引所市場第二部に上場
平成23年4月 シンガポール事務所 開設
平成23年10月 幸栄電機株式会社を全株式取得により子会社化
平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成24年4月 九州営業所 開設(現 福岡営業所)
平成24年10月 東北営業所 開設
平成24年10月 シンガポール事務所を廃止し、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.(非連結子会社)を設立
平成26年5月 本社を港区芝へ移転
平成26年10月 水島事務所 開設
平成27年4月 幸栄電機株式会社からヤシマコントロールシステムズ株式会社(現 連結子会社)に商号変更
平成27年11月 ヤシマコントロールシステムズ株式会社(現 連結子会社)がカミヤ電機株式会社を全株式取得により子会社化
平成28年4月 会社分割(新設分割)により、電子デバイス・コンポーネント事業を分社化し、八洲電子ソリューションズ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成28年4月 大分事業所 開設
平成28年9月 本社を港区新橋へ移転
平成29年4月 会社分割(吸収分割)により、産業電機機器事業を八洲産機システム株式会社(現 連結子会社)に承継
平成29年4月 エンジニアリングセンター 開設
平成29年4月 ヤシマコントロールシステムズ株式会社(現 連結子会社)がカミヤ電機株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社並びに非連結子会社3社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(プラント事業)

省エネ化、高効率化、老朽化に伴う設備管理の充実といったニーズに、最新のメカトロニクス技術や制御技術などを組み合わせたシステムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

鉄鋼システム、自家発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<関係会社> (株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

(産業システム事業)

空調・冷熱・圧縮機などの環境制御、省エネに配慮した照明、ITソリューションなど、「安全」「安心」「信頼」の確保・推進をより具現化した製品システムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、ヤシマコントロールシステムズ(株)、(株)テクノエイト、カミヤ電機(株)

なお、ヤシマコントロールシステムズ(株)は、平成29年4月1日付にてカミヤ電機(株)を吸収合併いたしました。

(社会インフラ事業)

運輸分野では鉄道事業各社のニーズに幅広くお応えし、公共分野では社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を手掛けています。なお、取扱製品は以下となります。

鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<関係会社> (株)テクノエイト

(電子デバイス・コンポーネント事業)

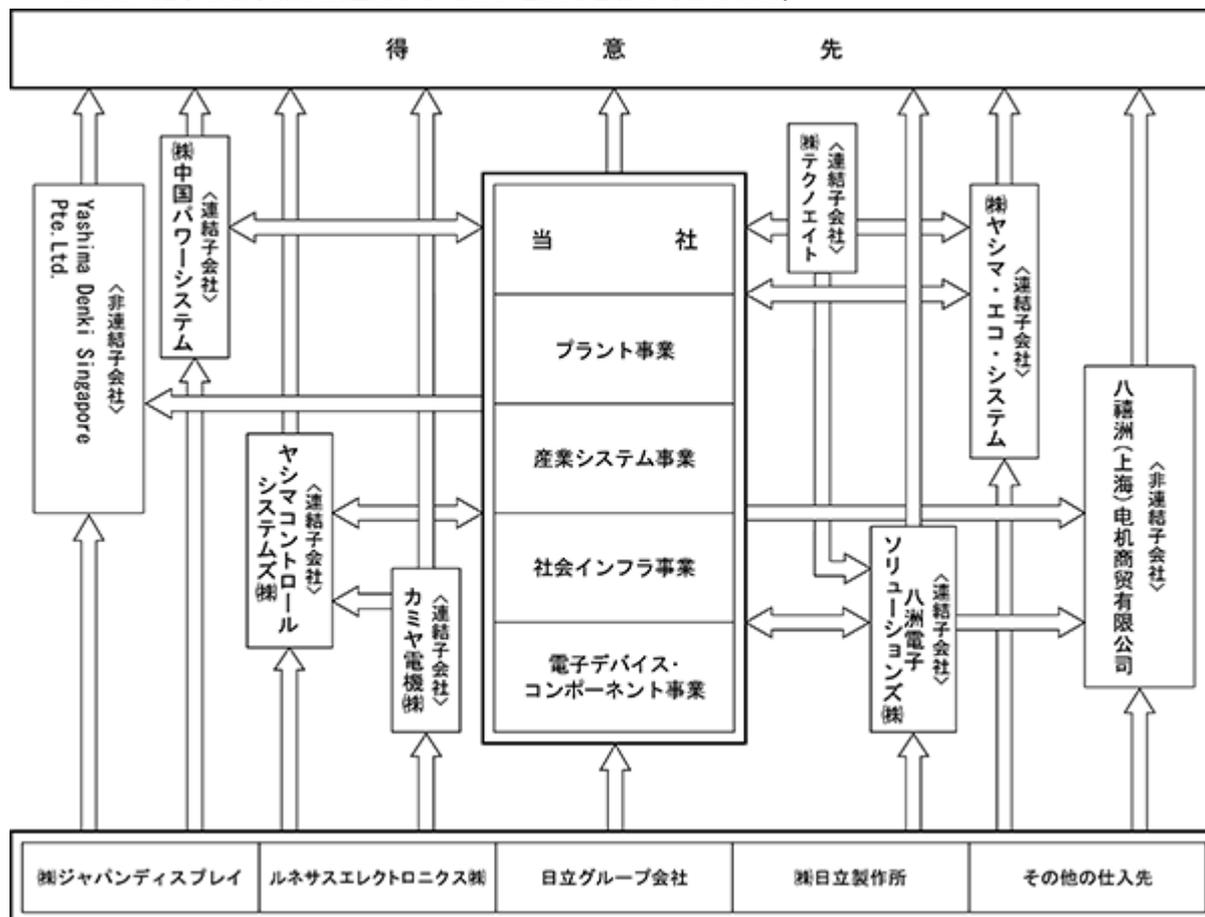
デジタル化・IT化が目覚しく進展する社会生活のなかで、根幹を支える半導体や表示装置など様々な最先端デバイスのサプライヤーとして、社会の発展に貢献しています。なお、取扱製品は以下となります。

マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードなど

<関係会社> 八洲電子ソリューションズ(株)、(株)テクノエイト、八禧洲(上海) 机商有限公司

なお、八洲電子ソリューションズ(株)は平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 八洲電子ソリューションズ(株)は平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を新設分割により承継し、設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 2 ヤシマコントロールシステムズ(株)は、平成29年4月1日付にてカミヤ電機(株)を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 八洲電子ソリューションズ㈱ (注) 3	東京都港区	350	電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0	当社は産業機器等を販売し、 電子部品等を仕入れておりま す。取引先への仕入債務に対 し、当社より債務保証を受け ております。また、当社から グループ内融資を行っており ます。なお、当社所有の建物 を賃貸しております。 役員の兼任等...兼任 1 名
㈱ヤシマ・エコ・システム	東京都荒川区	100	産業システム事業	100.0	当社が販売した商品の据付、 保守サービスを行っておりま す。
ヤシマコントロールシステムズ㈱	広島県広島市安佐北区	10	産業システム事業	100.0	当社から制御盤等の製作を請 負っております。また、当社 からグループ内融資を行って おります。なお、当社所有の 建物を賃貸しております。
㈱中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	プラント事業	66.7	当社は情報機器等を販売して おります。
㈱テクノエイト	東京都港区	10	プラント事業 産業システム事業 社会インフラ事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社及び子会社へ人材派遣及 び業務請負を行っておりま す。なお、当社所有の建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...兼任 2 名
カミヤ電機㈱	愛知県安城市	20	産業システム事業	100.0 (100.0)	-

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 八洲電子ソリューションズ㈱は平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を新設分
割により設立いたしました。
6 ヤシマコントロールシステムズ㈱は、平成29年4月1日付にてカミヤ電機㈱を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	182	(2)
産業システム事業	468	(1)
社会インフラ事業	151	(-)
電子デバイス・コンポーネント事業	68	(-)
全社(共通)	137	(-)
合計	1,006	(3)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
632 (2)	42.7	17.4	5,985,702

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	151	(1)
産業システム事業	211	(1)
社会インフラ事業	144	(-)
全社(共通)	126	(-)
合計	632	(2)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性は残っており、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループは、独自のエンジニアリング会社を目指し、第一に「ソリューション・エンジニアリング力の強化」に取組みました。さらに、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」を展開してまいりました。

なお、平成28年4月には、電子デバイス・コンポーネント事業において、電子業界特有の変化のスピードに迅速に対応するため、また、先端技術を駆使して顧客のニーズに寄与するとともに、組込み技術へのエンジニアリングソリューションの展開を目指して、会社分割により八洲電子ソリューションズ株式会社を設立しました。

また、平成29年4月より制御盤等の製造・管理体制の一元化を図り、お客様の需要に対応することを目的とした、ヤシマコントロールシステムズ株式会社による、同子会社のカミヤ電機株式会社の吸収合併と、産業電機機器事業に適した効率的なビジネスモデルを実現させ、さらに競争力を高めていくことを目的とした、八洲産機システム株式会社に事業を承継させる会社分割を決定しました。

この他にも、創立70周年記念事業として制定したロゴマーク及びコーポレート・ステートメントや、本社新社屋での新しいワークスタイルのもと、企業価値の向上、企業体質の強化にも全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、社会インフラ事業における受注代理手数料の大幅な減少、年度末における工事案件の実施時期の延期、連結子会社での売上時期の延期、包括受注代理の増加等があり、売上高は756億62百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は15億54百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は16億87百万円(前年同期比16.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

前連結会計年度は、負ののれん発生益6億51百万円が特別利益に計上されております。当該特殊事項を除いて算定した場合、前年同期比は13.1%減となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プラント事業

鉄鋼分野では、生産設備の効率改善・省エネ化案件等により、売上高は堅調に推移しました。

石油・非鉄分野では、製油所発電設備の保全投資、海外プラントの受変電設備新設等を順調に取込みましたが、前年度のエネルギー関連設備の大型更新案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は160億79百万円と前連結会計年度に比べ9億27百万円(前年同期比5.5%減)の減収、営業利益は10億29百万円と前連結会計年度に比べ39百万円(前年同期比3.7%減)の減益となりました。

産業システム事業

産業機械分野では、工作機メーカーやセットメーカーからの継続的注文製品の受注、中小規模工事及びビル関連の電源案件を順調に取込み、売上高は堅調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新、情報分野では入退出管理システムの老朽化更新が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

空調設備分野では通信・データセンター向け空調機、理化学商向け特殊空調・クリーンエア製品の取込みが順調に進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は288億37百万円と前連結会計年度に比べ6億50百万円(前年同期比2.3%増)の増収となりましたが、連結子会社における外注費の増加もあり、営業利益は16億61百万円と前連結会計年度に比べ36百万円(前年同期比2.1%減)の減益となりました。

社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道会社向けの、車両電気品、変電・空調設備更新案件、駅設備としての情報関連の増加により、売上高は堅調に推移しました。

公共分野では、再生可能エネルギー関連のエンジニアリング案件は増加したものの、受注代理手数料の減少や、空調案件など老朽化更新が前年度を下回ったため、売上高は低調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は143億27百万円と運輸分野の堅調さが功を奏し、前連結会計年度に比べ62百万円(前年同期比0.4%増)の増収となりましたが、公共分野での受注代理手数料の減少もあり、営業利益は7億92百万円と前連結会計年度に比べ1億63百万円(前年同期比17.1%減)の減益となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、無線機、工作機は回復基調にあるものの、年度を通しては低調に推移しました。しかし、産業用ロボット、計測器は堅調に推移し、情報機器はIoT関連製品の新規案件等で好調となり、全体を通して売上高は堅調な推移となりました。

アミューズメント分野では、取扱製品の生産縮小の影響により、売上高は大幅に減少しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は164億17百万円と前連結会計年度に比べ24億36百万円(前年同期比12.9%減)の減収、営業利益は2億79百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(前年同期比0.8%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により29億2百万円増加、投資活動により19億62百万円減少、財務活動により14億31百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は103億48百万円と前連結会計年度と比較して4億92百万円(前年同期比4.5%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、29億2百万円(前年同期は11億4百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億97百万円、減価償却費5億18百万円、売上債権の減少額3億18百万円、仕入債務の増加額20億45百万円、未収入金の減少額2億65百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、未払金の減少額11億50百万円、法人税等の支払額7億20百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、19億62百万円(前年同期は3億45百万円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入2億47百万円、敷金の回収による収入2億25百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産(本社建物等)の取得による支出25億55百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、14億31百万円(前年同期は15億10百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出5億5百万円、長期借入金の返済による支出5億80百万円、配当金の支払額3億26百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	13,069	5.8
産業システム事業	23,637	0.5
社会インフラ事業	12,071	+2.6
電子デバイス・コンポーネント事業	15,366	11.7
合計	64,144	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	16,738	17.0	15,593	+4.4
産業システム事業	28,455	+0.2	10,014	3.7
社会インフラ事業	16,800	3.6	13,671	+22.1
電子デバイス・コンポーネント事業	16,663	9.4	1,010	+32.1
合計	78,657	6.8	40,289	+8.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	16,079	5.5
産業システム事業	28,837	+2.3
社会インフラ事業	14,327	+0.4
電子デバイス・コンポーネント事業	16,417	12.9
合計	75,662	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	11,905	15.2	9,244	12.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは「クオリティの高いサービスを通じお客様と共に価値を創造するベストパートナーとして環境配慮型社会に貢献する」ことであり、ステークホルダーの皆さまに対し社会的責任を果たし、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(2)目標とする経営指標

当社グループは財務体質の健全性を確保すると共に、経常利益率、ROE、自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(3)中長期的な会社の経営戦略

平成28年4月からは第14次中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）の3ヶ年計画を「会社の経営基本方針」に基づき策定し、以下の重点施策を推進しております。

（重点施策）

ソリューション・エンジニアリング力の強化

コーポレートインによる、より一層付加価値の高いビジネスを展開し、エンジニアリング会社としての基盤を確立する。

ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

ビジネスパートナー企業との人脈による互恵関係をさらに強化し、新たな商材・商流を開発し、トップセールスによる事業規模・事業領域の拡大を目指す。

グループ会社の収益力強化

技術ソリューションによる収益力強化とビジネスネットワークを最大限に活用した事業規模の拡大をグループ一体で推進し、受注の拡大と収益の向上に取り組む。さらに、自立経営による収益拡大と事業領域拡大のための積極的なM&A・アライアンスによる戦略投資を行う。

(4)会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は今後も緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、海外経済は経済政策や地政学リスクの影響等による不確実性が続き、当社グループを取巻く環境にも依然として不透明感があります。

そのような経済環境下、当社グループは平成28年度に引続き「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に注力し、付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指し、下記の重点施策に取り組んでまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を遂行してまいります。

ソリューション・エンジニアリング力の強化

お客様の課題に対して、よりの確な提案と迅速な実行を通じて、その解決をサポートできるソリューション・エンジニアリング力の強化・充実に取り組み、当社独自のエンジニアリング会社を目指してまいります。

具体的には、平成29年4月にエンジニアリングセンターを日暮里に開設いたしました。電機制御技術と空調システム技術を中心にエンジニア同士が技術交流を深め、お客様に、より付加価値の高いソリューション提案ができる環境を整えました。また、エンジニアリング開発部を新設し、技術力のある営業スタッフを集め、エンジニアリング案件の受注拡大を図ります。さらに、購買部門との連携を強化して、コストの削減と優良なビジネスパートナーの発掘をしてまいります。

ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

経験・人脈・知識を活用したトップセールスにより、取扱いメニューやサービスを増強し既存のビジネスパートナー企業との取引を拡大します。さらに、ビジネスネットワークを活用し、新規ビジネス分野への事業領域拡大を目指します。

グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）拡大

自立経営による収益拡大と事業領域拡大のため、新たに分社化した八洲産機システム株式会社を含むグループシナジーを最大限に発揮するとともに、M&Aによる顧客基盤の拡大、製造・販売・サービスの能力強化による取扱高の拡大を目指します。

業務改善等による企業価値の向上

新本社ビルは、最新のICTを積極的に導入したクリエイティブオフィスとして平成28年9月に竣工しました。時間と場所を問わない柔軟な働き方など、ワークスタイル変革に向けた様々な仕組みの整備・構築を継続し、高い効率性並びに創造性を追求するとともに、あらゆる従業員に働き甲斐のある職務環境を提供することにより、業務生産性の向上・収益力強化の実現を目指します。

企業の社会的責任の遂行

当社グループ各社が一体となり、環境・省エネ関連の製品・システム・サービスを提供する事業活動を通じて、「地球環境保全」と「持続可能な社会」の実現に貢献するとともに、コンプライアンス遵守により、企業としての社会的責任を遂行します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ㈱日立製作所及び㈱日立製作所の関係会社（以下 日立グループ会社）との関係について

特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間及び解除事由は個々の契約により異なり、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と㈱日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域及び支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入依存度について

当社グループの㈱日立製作所及び主な日立グループ会社からの仕入高は第72期連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）において301億47百万円と当社グループ仕入高全体の45.1%、第73期連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）において310億76百万円と当社グループ仕入高全体の48.4%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日立グループ会社から報奨金を受け取っております。この報奨金は、日立グループ会社により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

日立グループ会社から受け取った当社グループの報奨金額は第72期連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）においては92百万円、第73期連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）においては84百万円となっております。

この報奨金については、日立グループ会社により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記のとおりです。

仕入先	第72期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第73期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	15,705	23.5	16,973	26.5
主な日立グループ会社	14,442	21.6	14,102	22.0
上記合計	30,147	45.1	31,076	48.4
連結仕入高	66,793	100.0	64,144	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きい㈱日立産機システム、日立アプライアンス㈱、㈱日立プラントメカニクスからの仕入金額を合計したものであります。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負者の代理人として契約する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高及び売上原価を計上しておりますが、取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示へとしております。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高及び売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、当社は㈱日立製作所から1.8%、㈱日立産機システムから0.5%、日立アプライアンス㈱から2.2%、当社の連結子会社である㈱中国パワーシステムは㈱日立製作所から33.3%の出資を受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてプラント、産業システム、社会インフラ、電子デバイス・コンポーネントの各事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図らなくてはなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、停滞在庫の発生による不良資産の増加や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化及び、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社及びその他の外注メーカーとの連携が必要となります。

その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、今後も新たな成長事業の創出及び既存事業における更なる高収益の追求を目指し、利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組んでいきます。しかし当社グループが事業を遂行する上において、経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融、株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品の確保、また人材の確保、喪失等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)外部環境が業績に及ぼす影響について

プラント、産業システム、社会インフラ事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのプラント、産業システム、社会インフラ事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及び設置工事等を行っております。この事業は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社グループの主要販売先が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電気・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右され、需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向及び生産状況等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高の下期偏重について

当社グループは、プラント事業における生産設備機器を含む工事物件や、社会インフラ事業における官公庁・公共事業物件の場合、工事完了及び検収時期が年度末に集中することが多く、売上高が特に第4四半期に集中する傾向があります。

(5)特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第72期連結会計年度において119億5百万円と当社グループ販売高全体の15.2%、第73期連結会計年度において92億44百万円と当社グループ販売高全体の12.2%を占めております。

同社は当社グループの主要な販売先であると認識しており、同社の当社グループへの需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第72期連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第73期連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	11,905	15.2	9,244	12.2

(6)法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制(建設業法、輸出管理法等)を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループ顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先及び取引金融機関の株式を中心に、平成29年3月期において有価証券17億31百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場の大幅な変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(8)退職給付債務について

当社グループは、確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行し、将来期間の業績及び財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。

また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)物流の外部委託について

当社グループの物流は㈱日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に6箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しており、当社グループではコンピューターウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内細則を定め、入退館システムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。このような対策にもかかわらず、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループ会社の一部とは、業務の効率化及び納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループ会社が保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループ会社と共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。

(12)自然災害について

地震等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは社員の安否確認や災害対策マニュアルの作成及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の種類及び 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器、圧縮機 ポンプ、送風機 防雷システム	平成4年3月21日から
	(株)日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス(株)	特約店契約書 空調、冷凍、冷蔵機器、 ランプ、照明器具	平成11年10月1日から1年
	(株)日立ビルシステム	特約店契約書 昇降機	平成10年10月6日から
	(株)ジャパンディスプレイ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
八洲電子 ソリューションズ(株) (連結子会社)	ルネサスエレクトロニクス(株)	特約店契約書 ドライバ、半導体	平成28年4月1日から1年
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年
	三菱日立パワーシステムズ(株)	代理店契約 発電機器	平成26年2月1日から1年
	日立三菱水力(株)	代理店基本契約 水力発電システムに係る 製品	平成23年10月1日から1年

(注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。

2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。

(2)子会社との吸収分割契約書

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日といたしまして、当社の産業電機機器事業を会社分割し、当社の100%子会社である八洲産機システム(株)に承継させることを決議し、同日付けで吸収分割契約を締結しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は563億61百万円で、前連結会計年度末に比べ27億13百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金(266億8百万円から274億77百万円へ8億68百万円増)、本社ビル竣工により建物(9億16百万円から40億46百万円へ31億30百万円増)が増加した一方、未収入金(41億50百万円から38億6百万円へ3億43百万円減)、本社ビル竣工により建設仮勘定(9億75百万円)が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は391億2百万円で、前連結会計年度末に比べ18億78百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(230億55百万円から254億93百万円へ24億37百万円増)、前受金(10億67百万円から28億62百万円へ17億94百万円増)が増加した一方、未払金(57億58百万円から45億82百万円へ11億75百万円減)、短期借入金(7億20百万円から2億15百万円へ5億5百万円減)、長期借入金(18億50百万円から12億70百万円へ5億80百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は172億58百万円で、前連結会計年度末に比べ8億35百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(141億78百万円から148億59百万円へ6億81百万円増)、その他有価証券評価差額金(2億58百万円から3億88百万円へ1億29百万円増)が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は756億62百万円(前年同期比3.4%減)となりました。これは、産業システム事業で売上高が6億50百万円(前年同期比2.3%増)、社会インフラ事業で売上高が62百万円(前年同期比0.4%増)それぞれ増収し、プラント事業で売上高が9億27百万円(前年同期比5.5%減)、電子デバイス・コンポーネント事業で売上高が24億36百万円(前年同期比12.9%減)それぞれ減収したことによるものであります。(詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。)営業利益は15億54百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は16億87百万円(前年同期比16.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は26億51百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プラント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額6億2百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 産業システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額9億55百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 社会インフラ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額5億74百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度において重要な設備投資、除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新本社ビル新築工事を中心とする総額5億17百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定		合計
本社 (東京都 港区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	3,123	65	162	140 (690.4)	191	0	3,683	483
関西支社 (大阪市 中央区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、	販売設備 (管理業務、 販売業務)	13	0	0	-	0	-	15	29
中国支社 (広島市 中区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	1	-	1	-	3	48
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	0	0	-	-	-	1	14

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
八洲電子ソリューションズ(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイス・コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	-	-	2	-	2	4	43
(株)ヤシマ・エコ・システム	本社 (東京都荒川区)	産業システム事業	販売設備、 (管理業務、 販売業務)	58	-	22	-	2	82	85
ヤシマコントロールシステムズ(株)	本社、 本社工場 (広島市安佐北区)	産業システム事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 生産業務)	52	1	3	227 (3,170.00)	18	304	75
	小河原 工場 (広島市安佐北区)	産業システム事業	工場 (生産業務)	35	4	0	35 (2,903.81)	1	77	22
(株)中国パワーシステム	本社 (広島市中区)	プラント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	9	0	3	-	0	14	15
カミヤ電機(株)	本社、 本社工場 (愛知県安城市)	産業システム事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 生産業務)	46	3	2	106 (1,482.79)	2	160	27
	鍍金工場 (愛知県安城市)	産業システム事業	工場 (生産業務)	4	8	0	98 (1,126.08)	0	111	9

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 八洲電子ソリューションズ(株)は平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を新設分割により承継し、設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
4 ヤシマコントロールシステムズ(株)は、平成29年4月1日付にてカミヤ電機(株)を吸収合併いたしました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却については以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却時期
提出会社	千住土地 (東京都足立区)	-	遊休資産	26	平成29年5月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月4日 (注)	375	21,782	59	1,585	59	1,037

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 317.75円

資本組入額 158.875円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	20	80	41	7	21,891	22,061	-
所有株式数 (単元)	-	26,640	2,197	27,338	3,523	8	158,028	217,734	9,100
所有株式数 の割合 (%)	-	12.23	1.01	12.56	1.62	0.00	72.58	100.00	-

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,430	6.56
八洲電機従業員持株会	東京都港区新橋三丁目1番1号	852	3.92
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	646	2.97
日立アプライアンス株式会社	東京都港区西新橋二丁目15番12号	487	2.24
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	400	1.84
落合 永二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	350	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	337	1.55
計	-	5,692	26.14

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 337千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,184	-	1,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき普通配当16円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年5月15日取締役会決議	348百万円	16.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	421	468	640	718	678
最低(円)	320	363	430	489	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	585	581	611	646	650	678
最低(円)	548	546	574	616	629	645

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 社長 (代表取締役)	-	太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 産機営業本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成24年8月 香港八洲電機有限公司董事長を兼任 平成25年4月 当社代表取締役社長 平成29年4月 当社代表取締役会長 兼 社長(現任)	(注) 2	117
専務取締役	社長室長	白石 誠仁	昭和27年2月8日生	昭和50年4月 (株)日立製作所入社 平成15年4月 (株)ルネサステクノロジ(現 ルネサスエレクトロニクス株)入社 平成20年5月 (株)日立国際電気入社 平成21年4月 同社広報・法務本部長 兼 CSR推進本部長 兼 秘書室長 平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社理事 CSR本部長 平成25年6月 当社取締役 CSR企画本部長 平成27年4月 当社常務取締役 社長室長 兼 法務・コンプライアンス本部長 平成29年4月 当社専務取締役 社長室長(現任)	(注) 2	24
常務取締役	事業統括本部長	齋藤 勲	昭和36年8月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成24年10月 当社営業企画本部長 平成25年4月 当社産業システム事業部長 平成26年4月 当社執行役員 産業システム事業部長 平成27年4月 当社執行役員 社会インフラ事業部長 平成28年4月 当社執行役員 事業統括本部長 兼 社会インフラ事業部長 平成28年6月 当社取締役 事業統括本部長 兼 社会インフラ事業部長 平成28年10月 当社取締役 事業統括本部長 平成29年4月 当社常務取締役 事業統括本部長(現任)	(注) 2	23
取締役	管理統括本部長 兼 総務本部長	石澤 輝之	昭和32年11月24日生	昭和55年4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成20年10月 当社入社 平成21年4月 当社管理本部長 平成22年6月 (株)テクノエイト取締役を兼任(現任) 平成24年10月 当社執行役員 人事部長 平成26年4月 当社執行役員 管理本部長 平成27年6月 当社取締役 管理統括本部長 平成28年4月 当社取締役 管理統括本部長 兼 人事本部長 平成29年4月 当社取締役 管理統括本部長 兼 総務本部長(現任)	(注) 2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	エンジニアリング統括本部長	大 関 一	昭和36年1月11日生	昭和59年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社プラントシステム本部長 当社プラント事業部(鉄鋼担当) Associate General Manager 当社執行役員 エンジニアリング統括本部副統括本部長 当社執行役員 エンジニアリング統括本部長 当社取締役 エンジニアリング統括本部長(現任)	(注) 2	8	
取締役	事業統括本部副統括本部長 兼 産業システム事業部長	藤 堂 憲 治	昭和34年5月26日生	昭和57年4月 平成23年10月 平成23年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社中国支社長 ㈱中国パワーシステム 取締役を兼任 当社執行役員 事業統括本部付本部長 ㈱中国パワーシステム 代表取締役社長 当社執行役員 事業統括本部副統括本部長 兼 産業システム事業部長 当社取締役 事業統括本部副統括本部長 兼 産業システム事業部長(現任)	(注) 2	18	
取締役 (監査等委員)	-	樋 口 正 宏	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成24年6月 平成28年6月	当社入社 当社経理本部長 当社監査室本部長 ㈱ヤシマ・エコ・システム業務役員 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	34	
取締役 (監査等委員)	-	緑 川 晃	昭和21年8月15日生	昭和44年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	㈱リコー入社 リコーテクノシステムズ㈱取締役副社長 石塚電子㈱(現 SEMITEC㈱)入社 同社取締役 技術本部長 同社常務取締役 営業本部長 同社顧問 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	-	
取締役 (監査等委員)	-	宮 直 仁	昭和25年1月29日生	昭和49年4月 昭和50年9月 平成5年10月 平成15年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年8月 平成28年6月 平成28年6月	中央共同監査法人 入社 公認会計士登録 朝日監査法人代表社員就任 朝日監査法人東京事務所第5事業部長 宮直仁公認会計士事務所 開設(現任) 当社監査役 ㈱ツクイ社外取締役 ㈱テセック社外監査役 双葉監査法人会長代表社員(現任) ㈱ツクイ社外取締役(監査等委員)(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	16	
計								259

- (注) 1 取締役 緑川晃、宮直仁は、社外取締役であります。
 2 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 議長 樋口正宏 委員 緑川晃 委員 宮直仁
 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山内 豊	昭和28年1月18日生	昭和53年9月	公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任)	(注)	-
		昭和63年3月	(株)前川製作所監査役(現任)		
		平成16年12月	つくば市代表監査委員		

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は5名で、人事本部長 三浦 達也、西日本支社長 三上 次郎、プラント第二事業部長 松崎 正、設備ソリューション事業部長 本柳 政男、経営企画本部長 織田 富造です。
 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、公正かつ透明な企業活動を行うことを経営の基本としており、この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性・透明性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を採用しております。

現在の取締役は、9名で、うち監査等委員である取締役が3名(社外取締役2名含む)となっております。なお、当社の定款で規定している取締役の員数は、取締役(監査等委員である取締役は除く。)が18名以内、監査等委員である取締役が5名以内となっております。

また、監査等委員会設置会社への移行以前は社外取締役及び監査役とそれ以降は監査等委員である取締役との間で会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、必要に応じて取締役会に付議しております。なお、経営会議は、業務執行取締役等で構成しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で、そのうち過半数の2名が社外取締役で構成されており、定期的さらに必要に応じて臨時に開催することとしております。また、監査等委員である取締役は、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として、その半数以上を社外独立取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は、現在、取締役4名(うち社外独立取締役2名含む。)で構成され、取締役の選任・解任議案、代表取締役及び役付取締役の選定・解任、並びに取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等に関して、各手続きの透明性・客観性を担保することを目的に、取締役会に先立ち必要に応じて開催しております。

内部統制につきましては、当社グループとしての内部統制機能の充実を図り、グループ内でのより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクを適切に認識し、管理するための会社規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関するワーキンググループを設置するなど、リスク管理体制の整備を図っております。

リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検及びフォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」(委員長:当社代表取締役社長)を設置しております。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化したときには、「危機管理細則」に基づいて緊急時対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じることとしております。

二 取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

(1) 当社及びグループ会社の取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 当社は、グループ各社とともに、市民生活との調和を図りつつ、公正かつ適切な経営を実現するため、法令、定款及び社会規範・倫理(以下「法令等」と総称する。)並びに「経営理念」及び「八洲グループ行動規範」の遵守を徹底するとともに、その浸透を図る。

b. 当社は、当社及びグループ各社の取締役及び従業員(執行役員を含む。以下同じ。)の職務の執行が法令等並びに「経営理念」及び「八洲グループ行動規範」に適合することを確保し、その徹底を図るためにコンプライアンス委員会(委員長:当社代表取締役社長)の運営と社内教育を行う。

c. 当社は、「内部通報規程」に基づき、当社及びグループ各社の従業員が、当社及びグループ各社における法令等の違反を含むコンプライアンス違反に関する事実を発見した場合に、当社又はグループ各社のコンプライアンス担当部署及び当社監査等委員会並びに外部通報窓口に通報する内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為の早期発見と是正を行うとともに、通報者の保護に特段の配慮をする。

- d. 当社内部監査部署は、当社及びグループ各社の職務の執行が法令等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行うとともに監査結果について社長及び監査等委員会に報告する。社長は、担当する取締役及びグループ会社社長にその改善を指示するとともに、当該会社が当社の場合は監査等委員会、グループ会社の場合は当該グループ会社の取締役会及び当社監査等委員会に報告する。
- e. 当社は、グループ各社とともに、金融商品取引法に対応するため、財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目及び拠点を選定し、その業務プロセス等の整備・運用状況を評価し、財務報告の適正性及び信頼性を確保する。
- f. 当社及びグループ各社の取締役は、職務執行確認書を作成することにより、その職務の執行が法令及び定款に適合していることを確認し、これを当社監査等委員会に提出し、当社グループにおける取締役の職務執行監督及び当社監査等委員会の監査に供する。なお、グループ各社の代表取締役は、当該グループ会社における職務執行の適法性を担保するために、当社社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出する。
- (2) 当社取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項は、「文書管理規程」に従って行い、取締役及び監査等委員会は、かかる情報を常時閲覧可能とする。
- (3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、グループ各社とともに、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会（委員長：当社代表取締役社長）を中心として、当社及びグループ各社の経営に影響を及ぼすおそれのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価するとともに、リスク管理体制をなお一層整備する。なお、リスク管理体制の整備には、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合にも対応できる体制を含む。
- (4) 当社及びグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社及びグループ各社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行う。なお、当社は、取締役会を月1回以上開催する。
- b. 当社及びグループ各社は、取締役会において経営機構、代表取締役及びその他の職務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、代表取締役及び各職務担当取締役に職務の執行を行わせる。
- c. 当社及びグループ各社は、業務執行取締役等で構成される経営会議等を設置し、職務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から定期的に協議し審議する。なお、当社は、経営会議を月1回以上開催する。
- d. 当社は、グループ各社とともに、グループとしての中期経営計画を策定し、これを具体化するため、毎事業年度ごとにグループ全体の予算方針及び重点戦略等を定める。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制
当社は、グループ会社の管理について、「関係会社等管理規程」に基づき適切に推進する。また当社は、グループ各社への内部監査を実施し、グループ各社の業務全般にわたる適正性を確保する。
- (6) 当社グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- a. グループ各社は、「関係会社等管理規程」の報告事項に定めた決算書、経営計画書、月次決算書、その他必要と認められた書類について定期的に当社へ報告を行う。
- b. 当社は、グループ各社の社長が出席するグループ会社報告会を定期的に開催するとともに、グループ各社において重要な事象が発生した場合には、グループ各社の社長は、当該事象について当社社長及び関係取締役に報告を行う。
- (7) 当社監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項
当社は、監査等委員会の職務を補助する専属の部署（以下「監査等委員会担当部署」という。）を設置する。また、当社は、監査等委員会がその職務を補助すべき取締役を必要とするときは、当該取締役に申し出ることとし、さらに、そのほかに補助者を必要とするときは、補助者となるべき従業員の所属する部署の担当取締役にその旨を連絡し、当該取締役は速やかに必要な措置を講じる。
- (8) 前項の取締役及び従業員の当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項
当社は、監査等委員会担当部署に所属の従業員及び前項により職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について監査等委員会の事前の同意を必要とする。

(9)第7項の従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会担当部署に所属の従業員及び第7項により職務を補助することとなった従業員は、その職務を補助する限りにおいて監査等委員会又は監査等委員の指揮命令に従わなければならない。

(10)当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員並びにグループ会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制

a．当社は、監査等委員会と協議の上、取締役及び従業員が監査等委員会に報告すべき事項を「取締役会規程」で定める。なお、取締役は、その定められた事項について監査等委員会に報告するとともに、その他、当社又はグループ各社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に都度報告する。

b．当社の取締役及び従業員並びにグループ各社の取締役、監査役及び従業員は、当社の監査等委員会からその職務の執行に資する情報について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(11)前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社監査等委員会への報告を行った前項の者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び従業員に、並びにグループ各社の取締役、監査役及び従業員に周知徹底する。

(12)当社監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払い又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、当社が監査等委員会の職務の執行に必要でないことを証明をした場合を除き、処理するものとする。

(13)その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a．当社は、監査等委員会に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査等委員会がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。

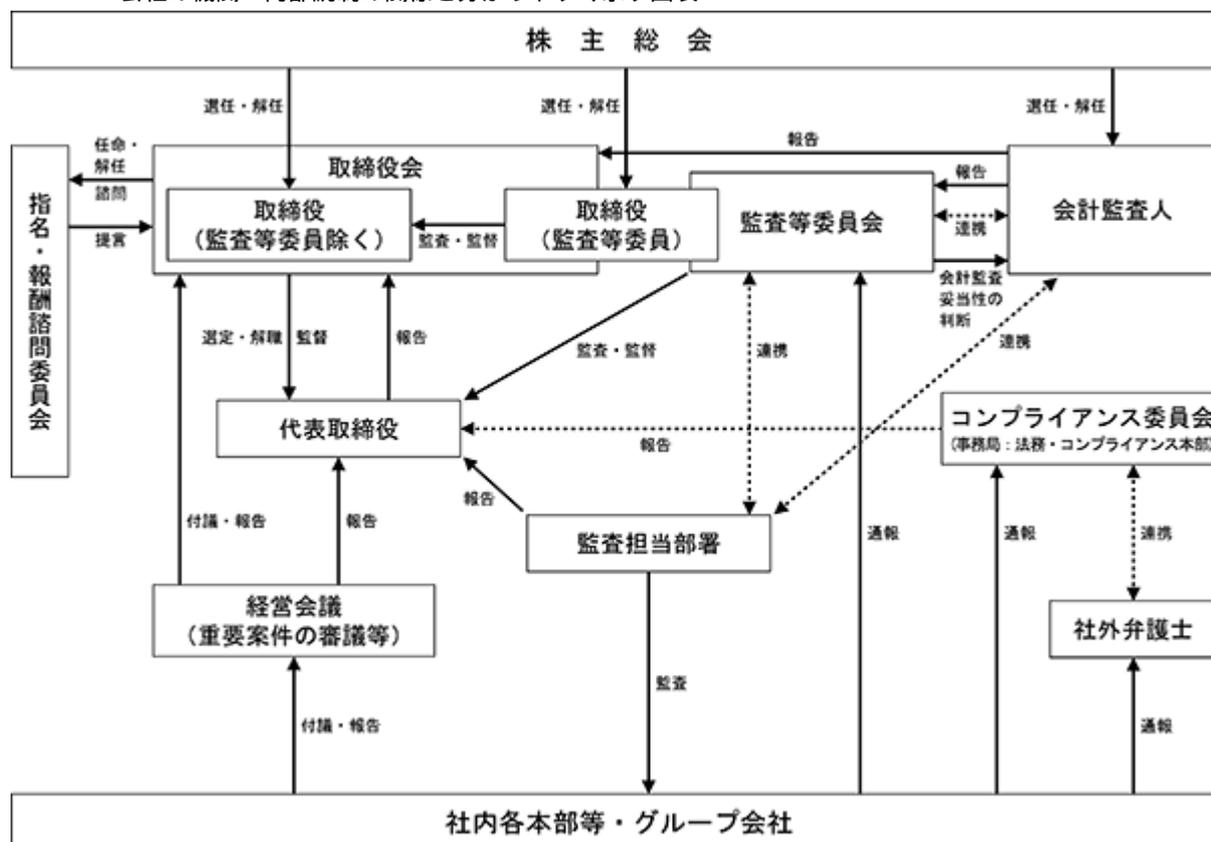
b．当社は、監査等委員会及び監査等委員が、取締役又は会計監査人との間で、意見及び情報の交換を行う場を提供する。

(14)反社会的勢力との関係を遮断するための体制

a．当社は、「八洲グループ行動規範」に基づき、グループ各社とともに、反社会的勢力との関係遮断を遂行するための体制をとる。また、取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。

b．当社は、グループ各社とともに、反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士等に通報・相談して対応する。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



内部監査及び監査等委員会監査

内部監査は、専任組織である監査担当部署が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度社長に報告し、監査等委員である取締役及び関係取締役に周知しております。また、監査担当部署が、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う内部統制推進委員会の事務局機能を果たしております。なお、監査担当部署は、監査等委員会及び会計監査人と適切な連携を図っております。

監査等委員会監査につきましては、法令並びに定款及びその他の諸規則に準拠して、独立した立場で監査を実施しております。また、監査等委員会は会計監査人及び監査担当部署と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制を整えております。なお、監査等委員会は3名（社外取締役2名を含む。）で構成されております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。社外取締役緑川晃氏は、情報関連製品や電子部品の製造企業での豊富な経営経験を基に、当社事業の遂行に関して独立した立場から貴重な助言、意見をいただくとともに、監査等委員として必要な監査・監督機能を期待できるものと考えております。社外取締役宮直仁氏は、公認会計士として監査法人、会計事務所における経験から財務及び会計に関して豊富な知見を有しており、独立した立場から貴重な助言、意見をいただくとともに、監査等委員として必要な監査・監督機能を期待できるものと考えております。なお、両氏とも当社との人的関係・資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。なお、当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしつつ、当社独自の基準を定め、適正な独立性を確保しております。

社外取締役は、監査等委員である取締役として、取締役会に出席し審議・議決に参画するとともに、社外取締役ではない監査等委員1名を含めた3名で構成される監査等委員会に出席し、必要な審議・議決に参画しております。また、社外取締役は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)から重要会議の内容、重要な決裁書類の内容等の報告を定期的に受けております。

さらに、社外取締役は、監査等委員として、会計監査人である監査法人と年間監査計画の確認を行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、業務執行取締役等とも適宜情報・意見交換等を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

当連結会計年度の期中において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、その前後の状況について記述しております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

a. 監査等委員会設置会社移行前(平成28年4月1日から第72期定時株主総会(平成28年6月24日)終結時まで)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	46	46	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	2
社外役員	6	6	-	-	-	3

(注) 1 取締役の報酬限度額は年額250百万円でありました。(平成3年6月18日第46期定時株主総会で決議)

2 監査役の報酬限度額は年額60百万円でありました。(平成20年6月24日第64期定時株主総会で決議)

b. 監査等委員会設置会社移行後(第72期定時株主総会(平成28年6月24日)終結時から平成29年3月31日まで)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く。)	147	147	-	-	-	7
監査等委員である取締役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	2

(注) 1 監査等委員でない取締役の報酬限度額は年額250百万円であります。(平成28年6月24日第72期定時株主総会で決議)

2 監査等委員である取締役の報酬限度額は年額60百万円であります。(平成28年6月24日第72期定時株主総会で決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、年度業績によって変動する業績連動報酬と固定報酬で構成しております。
- ・業績連動報酬は、全社の業績及び本人の役割に応じた功績評価に基づき決定しております。
- ・社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬で構成しております。
- ・役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,047百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	110	取引企業との業務に関連する株式
東京急行電鉄(株)	100,000	94	〃
ラサ商事(株)	100,000	57	〃
北越紀州製紙(株)	75,000	50	〃
JFEホールディングス(株)	31,707	48	〃
高砂熱学工業(株)	28,100	39	〃
昭和電工(株)	319,184	37	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	28	〃
東京製鐵(株)	40,000	26	〃
(株)岡村製作所	23,965	25	〃
(株)リコー	21,950	25	〃
ダイダン(株)	31,500	23	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	23	〃
(株)SCREENホールディングス	25,790	22	〃
コナミ(株)	6,400	21	〃
(株)堀場製作所	4,633	19	〃
大和冷機工業(株)	18,720	17	〃
京浜急行電鉄(株)	14,850	14	〃
マックス(株)	12,224	14	〃
住友重機械工業(株)	29,000	13	〃
三機工業(株)	14,000	12	〃
日油(株)	14,819	11	〃
新電元工業(株)	26,000	9	〃
(株)イズミ	2,000	9	〃
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	9	〃
アマノ(株)	5,000	8	〃
(株)島津製作所	5,000	8	〃
松井建設(株)	11,000	8	〃
(株)伊予銀行	10,000	7	〃
鹿島建設(株)	9,935	7	〃

(注) 特定投資株式の京浜急行電鉄(株)及びマックス(株)及び住友重機械工業(株)及び三機工業(株)及び日油(株)及び新電元工業(株)及び(株)イズミ及び日本軽金属ホールディングス(株)及びアマノ(株)及び(株)島津製作所及び松井建設(株)及び(株)伊予銀行並びに鹿島建設(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	126	取引企業との業務に関連する株式
東京急行電鉄(株)	100,000	78	"
ラサ商事(株)	100,000	71	"
昭和電工(株)	32,388	64	"
JFEホールディングス(株)	32,078	61	"
北越紀州製紙(株)	75,000	58	"
高砂熱学工業(株)	28,100	44	"
(株)SCREENホールディングス	5,257	43	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	37	"
東京製鐵(株)	40,000	37	"
ダイダン(株)	31,500	33	"
(株)堀場製作所	4,764	28	"
(株)岡村製作所	24,554	24	"
住友重機械工業(株)	29,000	22	"
大和冷機工業(株)	18,720	21	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	20	"
(株)リコー	21,950	20	"
京浜急行電鉄(株)	15,395	18	"
マックス(株)	12,710	18	"
日油(株)	15,450	18	"
三機工業(株)	14,000	13	"
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	12	"
新電元工業(株)	26,000	12	"
アマノ(株)	5,000	11	"
松井建設(株)	11,000	11	"
(株)イズミ	2,000	9	"
信越化学工業(株)	1,000	9	"
(株)タムラ製作所	18,027	8	"
(株)島津製作所	5,000	8	"
大日精化工業(株)	11,000	8	"

(注) 特定投資株式の三機工業(株)及び日本軽金属ホールディングス(株)及び新電元工業(株)及びアマノ(株)及び松井建設(株)及び(株)イズミ及び信越化学工業(株)及び(株)タムラ製作所及び(株)島津製作所並びに大日精化工業(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人所属の山口 直志 氏、川村 敦 氏の2名であり、監査業務に係る補助者(公認会計士2名、その他4名)とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査等委員と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査等委員会と適宜情報・意見交換等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

企業会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することにより情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	10,755
受取手形及び売掛金	26,608	27,477
電子記録債権	2,346	2,608
有価証券	526	100
商品	3,245	3,242
原材料	29	28
未成工事支出金	102	65
仕掛品	165	166
未収入金	4 4,150	4 3,806
繰延税金資産	345	337
その他	74	584
貸倒引当金	16	3
流動資産合計	48,278	49,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	916	2 4,046
減価償却累計額	681	650
減損損失累計額	34	34
建物(純額)	200	3,361
機械装置及び運搬具	312	384
減価償却累計額	263	283
機械装置及び運搬具(純額)	48	100
工具、器具及び備品	443	569
減価償却累計額	388	362
工具、器具及び備品(純額)	55	207
土地	2 771	2 771
建設仮勘定	975	-
有形固定資産合計	2,051	4,441
無形固定資産		
ソフトウェア	493	225
のれん	78	26
その他	5	6
無形固定資産合計	577	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,589	1 1,631
繰延税金資産	595	521
その他	573	355
貸倒引当金	18	17
投資その他の資産合計	2,739	2,490
固定資産合計	5,369	7,190
資産合計	53,647	56,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 23,055	2 25,493
前受金	1,067	2,862
短期借入金	720	215
未払金	4 5,758	4 4,582
未払法人税等	398	313
賞与引当金	792	805
その他	552	562
流動負債合計	32,344	34,833
固定負債		
長期借入金	1,850	1,270
繰延税金負債	49	65
退職給付に係る負債	2,819	2,763
資産除去債務	16	39
その他	144	129
固定負債合計	4,879	4,268
負債合計	37,223	39,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,178	14,859
自己株式	0	0
株主資本合計	16,800	17,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	388
退職給付に係る調整累計額	1,019	966
その他の包括利益累計額合計	760	578
非支配株主持分	383	355
純資産合計	16,423	17,258
負債純資産合計	53,647	56,361

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品売上高	64,619	60,742
工事売上高	13,694	14,919
売上高合計	78,313	75,662
売上原価		
商品売上原価	55,271	51,637
工事売上原価	11,592	12,546
売上原価合計	66,863	64,184
売上総利益		
商品売上総利益	9,348	9,105
工事売上総利益	2,101	2,372
売上総利益合計	11,450	11,477
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,153	4,269
賞与引当金繰入額	666	703
退職給付費用	514	580
法定福利費	721	777
地代家賃	464	454
貸倒引当金繰入額	23	13
減価償却費	380	496
運送費及び保管費	259	238
旅費及び通信費	673	617
その他	1,753	1,799
販売費及び一般管理費合計	9,562	9,923
営業利益	1,887	1,554
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	27	26
仕入割引	18	19
不動産賃貸料	24	25
業務受託料	40	33
その他	48	55
営業外収益合計	164	163
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	5	-
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	7	3
その他	3	0
営業外費用合計	42	30
経常利益	2,009	1,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
投資有価証券売却益	0	21
負ののれん発生益	651	-
その他	19	3
特別利益合計	671	25
特別損失		
創立記念関連費用	-	66
建物解体費用	-	28
固定資産除却損	2 4	2 4
減損損失	3 74	3 0
関係会社株式評価損	31	12
その他	5	3
特別損失合計	115	115
税金等調整前当期純利益	2,565	1,597
法人税、住民税及び事業税	675	567
法人税等調整額	39	21
法人税等合計	715	588
当期純利益	1,850	1,009
非支配株主に帰属する当期純利益	39	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,810	1,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,850	1,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	120
退職給付に係る調整額	535	52
その他の包括利益合計	630	172
包括利益	1,219	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,189
非支配株主に係る包括利益	26	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	12,653	0	15,275	352	483	131	371	15,515
当期変動額										
剰余金の配当			283		283					283
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,810		1,810					1,810
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						93	535	629	12	617
当期変動額合計	-	-	1,525	-	1,525	93	535	629	12	908
当期末残高	1,585	1,037	14,178	0	16,800	258	1,019	760	383	16,423

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	14,178	0	16,800	258	1,019	760	383	16,423
当期変動額										
剰余金の配当			326		326					326
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,007		1,007					1,007
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						129	52	182	27	154
当期変動額合計	-	-	681	-	681	129	52	182	27	835
当期末残高	1,585	1,037	14,859	0	17,481	388	966	578	355	17,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,565	1,597
減価償却費	397	518
負ののれん発生益	651	-
建物解体費用	-	28
減損損失	74	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	21
関係会社株式評価損	31	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	13
賞与引当金の増減額(は減少)	52	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	20
受取利息及び受取配当金	32	29
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	4,220	318
たな卸資産の増減額(は増加)	70	39
仕入債務の増減額(は減少)	7,944	2,045
未払消費税等の増減額(は減少)	79	69
未収入金の増減額(は増加)	138	265
未払金の増減額(は減少)	834	1,150
その他	88	15
小計	591	3,596
利息及び配当金の受取額	31	29
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	542	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104	2,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	987	2,555
有形固定資産の売却による収入	0	67
有形固定資産の除却による支出	60	45
無形固定資産の取得による支出	85	78
投資有価証券の取得による支出	107	8
投資有価証券の売却による収入	1	47
投資有価証券の償還による収入	100	200
子会社株式の取得による支出	2 150	-
敷金の差入による支出	80	8
敷金の回収による収入	27	225
定期預金の増減額(は増加)	998	122
その他	1	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	345	1,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	505
長期借入れによる収入	1,900	-
長期借入金の返済による支出	580	580
配当金の支払額	283	326
非支配株主への配当金の支払額	26	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510	1,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59	492
現金及び現金同等物の期首残高	10,780	10,840
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,840	1 10,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

また、八洲電子ソリューションズ(株)は平成28年4月1日付で、当社の電子デバイス・コンポーネント事業を新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd. 他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd. 他2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 原材料

最終仕入原価法

c 未成工事支出金

個別法

d 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,619百万円は、「前受金」1,067百万円、「その他」552百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた25百万円は、「敷金の回収による収入」27百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	9百万円

2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	3,123百万円
土地	29百万円	29百万円
合計	29百万円	3,153百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未収入金	4,006百万円	3,732百万円
未払金	5,185百万円	4,170百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
土地	- 百万円	- 百万円
合計	0百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
合計	4百万円	4百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	34
遊休資産	解体費用	東京都	39
遊休資産	電話加入権	東京都	0

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産は、老朽化している建物について解体の意思決定をし、将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。また、上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込みがなくなったため、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	150	192
組替調整額	0	19
税効果調整前	149	173
税効果額	54	52
その他有価証券評価差額金	95	120
退職給付に係る調整額		
当期発生額	910	250
組替調整額	156	326
税効果調整前	754	75
税効果額	218	23
退職給付に係る調整額	535	52
その他の包括利益合計	630	172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	326	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,699百万円	10,755百万円
有価証券	526百万円	100百万円
計	11,226百万円	10,856百万円
預入期間3か月超の定期預金	169百万円	47百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	201百万円	100百万円
拘束性預金	14百万円	360百万円
現金及び現金同等物	10,840百万円	10,348百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の取得により新たにカミヤ電機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにカミヤ電機(株)株式の取得価額とカミヤ電機(株)取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	854百万円
固定資産	584百万円
流動負債	183百万円
固定負債	53百万円
負ののれん発生益	651百万円
株式の取得価額	550百万円
現金及び現金同等物	399百万円
差引：取得のための支出	150百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は新本社ビル建替えに係る資金調達であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金(定期預金等)	10,699	10,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,608	26,608	-
(3) 電子記録債権	2,346	2,346	-
(4) 未収入金	4,150	4,150	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	556	559	2
その他有価証券	1,537	1,537	-
資産計	45,900	45,902	2
(1) 支払手形及び買掛金	23,055	23,055	-
(2) 短期借入金	720	720	-
(3) 未払金	5,758	5,758	-
(4) 未払法人税等	398	398	-
(5) 長期借入金	1,850	1,773	76
負債計	31,782	31,705	76

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金(定期預金等)	10,755	10,755	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,477	27,477	-
(3) 電子記録債権	2,608	2,608	-
(4) 未収入金	3,806	3,806	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	353	354	1
その他有価証券	1,368	1,368	-
資産計	46,369	46,371	1
(1) 支払手形及び買掛金	25,493	25,493	-
(2) 短期借入金	215	215	-
(3) 未払金	4,582	4,582	-
(4) 未払法人税等	313	313	-
(5) 長期借入金	1,270	1,229	40
負債計	31,873	31,833	40

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	0	0
子会社株式	21	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金(定期預金等)	1,250	4	-
受取手形及び売掛金	26,608	-	-
電子記録債権	2,346	-	-
未収入金	4,150	-	-
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券(国債・社債)	201	253	101
その他有価証券のうち満期があるもの	324	-	-
合計	34,882	258	101

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金(定期預金等)	47	-	-
受取手形及び売掛金	27,477	-	-
電子記録債権	2,608	-	-
未収入金	3,806	-	-
有価証券のうち満期があるもの			
満期保有目的の債券(国債・社債)	100	252	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-
合計	34,039	252	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	720	-	-	-
長期借入金	580	580	550	140

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	215	-	-	-
長期借入金	580	550	140	-

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	150	150	0
社債	406	408	1
合計	556	559	2

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	50	50	0
社債	302	303	1
合計	353	354	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,098	655	443
小計	1,098	655	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	153	38
MMF	182	182	-
その他	141	141	-
小計	439	477	38
合計	1,537	1,132	404

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,097	486	610
小計	1,097	486	610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	271	304	32
小計	271	304	32
合計	1,368	790	578

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	21	0
合計	47	21	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について31百万円(子会社株式31百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について12百万円(子会社株式12百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社2社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び連結子会社2社が加入している厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣より代行部分の将来分返上の認可を受けております。また、連結子会社1社が加入している厚生年金基金は、平成28年3月17日付で、厚生労働大臣より解散の認可を受けております。当該基金の解散手続きが開始されたことによって発生すると見込まれる損失に備えるため、厚生年金基金解散損失引当金を計上しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度356百万円、当連結会計年度316百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	217,536	202,567
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	221,676	208,309
差引額	4,139	5,741

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.0%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 3.4%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,238百万円、当連結会計年度15,208百万円)、当年度不足金(当連結会計年度3,632百万円)及び剰余金(前連結会計年度13,098百万円、当連結会計年度13,098百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度84百万円、当連結会計年度83百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,133	6,744
勤務費用	68	79
利息費用	79	-
数理計算上の差異の発生額	833	109
退職給付の支払額	371	430
退職給付債務の期末残高	6,744	6,502

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,087	4,019
期待運用収益	102	100
数理計算上の差異の発生額	77	141
事業主からの拠出額	277	283
退職給付の支払額	370	427
年金資産の期末残高	4,019	3,834

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86	94
退職給付費用	11	32
退職給付の支払額	3	31
退職給付に係る負債の期末残高	94	96

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,744	6,502
年金資産	4,019	3,834
	2,724	2,667
非積立型制度の退職給付債務	94	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819	2,763
退職給付に係る負債	2,819	2,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,819	2,763

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	68	79
利息費用	79	-
期待運用収益	102	100
数理計算上の差異の費用処理額	248	391
過去勤務費用の費用処理額	92	65
簡便法で計算した退職給付費用	11	32
確定給付制度に係る退職給付費用	214	338

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	92	65
数理計算上の差異	661	140
合計	754	75

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	289	223
未認識数理計算上の差異	1,758	1,617
合計	1,469	1,393

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	59%	57%
債券	30%	31%
株式	10%	9%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) ポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	32百万円	25百万円
賞与引当金	247百万円	248百万円
貸倒引当金	6百万円	2百万円
未払費用	37百万円	39百万円
その他	21百万円	25百万円
繰延税金資産合計	345百万円	340百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	-百万円	2百万円
繰延税金資産の純額	345百万円	337百万円
固定		
退職給付に係る負債	875百万円	859百万円
減損損失	22百万円	26百万円
長期未払金	20百万円	20百万円
会員権	26百万円	4百万円
関係会社株式評価損	24百万円	27百万円
その他	59百万円	39百万円
小計	1,028百万円	977百万円
評価性引当額	88百万円	78百万円
繰延税金資産合計	940百万円	899百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	345百万円	378百万円
繰延税金資産の純額	595百万円	521百万円
(繰延税金負債)		
流動		
未収事業税	-百万円	2百万円
小計	-百万円	2百万円
繰延税金負債合計	-百万円	2百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	-百万円	2百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円
固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	215百万円	-百万円
固定資産圧縮積立金	-百万円	213百万円
その他有価証券評価差額金	122百万円	175百万円
その他	56百万円	55百万円
繰延税金負債合計	394百万円	443百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	345百万円	378百万円
繰延税金負債の純額	49百万円	65百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	2.60%
評価性引当額	0.43%	0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.10%
税額控除	1.18%	- %
住民税均等割等	0.83%	1.34%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.25%	- %
のれん償却額	0.68%	1.01%
負ののれん発生益	8.39%	- %
連結子会社との税率差異	0.50%	0.91%
その他	0.55%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.88%	36.84%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、公共システム、空港関連システム、上下水道設備、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボードを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プラント事業」のセグメント利益が7百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が16百万円増加し、「社会インフラ事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「調整額」のセグメント損失が9百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,007	28,187	14,264	18,854	78,313	-	78,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	243	-	0	249	249	-
計	17,013	28,430	14,264	18,854	78,563	249	78,313
セグメント利益	1,069	1,698	955	281	4,004	2,116	1,887
セグメント資産	9,423	17,049	9,928	5,391	41,793	11,853	53,647
その他の項目							
減価償却費	84	133	61	45	324	72	397
のれんの償却額	-	52	-	-	52	-	52
特別損失							
(減損損失)	-	-	-	-	-	74	74
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	172	340	202	90	806	233	1,039

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,079	28,837	14,327	16,417	75,662	-	75,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	385	-	1	415	415	-
計	16,108	29,223	14,327	16,419	76,077	415	75,662
セグメント利益	1,029	1,661	792	279	3,762	2,208	1,554
セグメント資産	9,815	18,198	10,015	6,515	44,545	11,815	56,361
その他の項目							
減価償却費	103	201	98	5	409	108	518
のれんの償却額	-	52	-	-	52	-	52
特別損失							
(減損損失)	-	-	-	-	-	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	602	955	574	0	2,133	517	2,651

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,513	12,204	596	78,313

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	11,905	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
64,913	9,950	798	75,662

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂㈱	9,244	電子デバイス・コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
当期末残高	-	78	-	-	78	-	78

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
当期末残高	-	26	-	-	26	-	26

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「産業システム事業」において、ヤシマコントロールシステムズ(株)がカミヤ電機(株)の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、651百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	736.41円	776.04円
1株当たり当期純利益金額	83.13円	46.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,810	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,810	1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,423	17,258
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	383	355
(うち非支配株主持分)(百万円)	(383)	(355)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,040	16,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,781	21,781

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年3月30日付の売買契約に基づき、平成29年5月31日付で下記固定資産の譲渡を完了しております。

1 固定資産譲渡の内容

譲渡の理由 経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、当社の保有する土地を譲渡することといたしました。

譲渡物件 土地(865.94㎡)
東京都足立区千住桜木一丁目

現況 遊休資産

帳簿価額 26百万円

譲渡価額 644百万円

譲渡の相手先 譲渡先は不動産事業を営んでいる国内法人の1社であります。先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

物件取引日 平成29年5月31日

2 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年3月期第1四半期決算において、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸経費を控除した固定資産売却益607百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	720	215	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	580	580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,270	690	-	平成30年9月10日～ 平成31年9月10日
その他有利子負債 預り保証金	76	62	0.52	-
合計	2,646	1,547	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は、環境省「環境リスク調査融資促進利子補給金交付決定事業」を活用し、利子補給を受けております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	550	140

4 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりませんので、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,122	30,856	48,378	75,662
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	347	413	359	1,597
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	277	317	317	1,007
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.72	14.57	14.55	46.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.72	1.85	0.02	60.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,503	8,800
受取手形	1,448	1,769
電子記録債権	2,238	2,020
売掛金	¹ 23,417	¹ 22,101
商品	3,249	2,469
未成工事支出金	82	48
前渡金	1	394
未収入金	^{1, 5} 3,205	^{1, 5} 3,012
関係会社短期貸付金	-	¹ 1,034
前払費用	54	33
繰延税金資産	262	251
その他	3	104
貸倒引当金	15	3
流動資産合計	43,452	42,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	26	² 3,147
工具、器具及び備品	35	170
土地	² 254	² 254
建設仮勘定	975	-
その他	3	66
有形固定資産合計	1,295	3,638
無形固定資産		
ソフトウェア	469	197
その他	3	4
無形固定資産合計	473	201
投資その他の資産		
投資有価証券	890	1,047
関係会社株式	894	1,699
関係会社長期貸付金	¹ 561	¹ 495
繰延税金資産	47	-
その他	382	149
貸倒引当金	15	4
投資その他の資産合計	2,761	3,386
固定資産合計	4,530	7,227
資産合計	47,983	49,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 21,886	1, 2 23,010
短期借入金	700	195
未払金	1, 5 4,704	1, 5 3,693
未払費用	272	257
未払法人税等	287	202
前受金	1,009	2,719
預り金	51	116
前受収益	3	1
賞与引当金	617	609
その他	82	-
流動負債合計	29,615	30,805
固定負債		
長期借入金	1,850	1,270
退職給付引当金	1,039	1,008
繰延税金負債	-	16
資産除去債務	10	10
その他	129	105
固定負債合計	3,029	2,411
負債合計	32,645	33,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金		
資本準備金	1,037	1,037
資本剰余金合計	1,037	1,037
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	477	-
固定資産圧縮積立金	-	471
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	6,946	7,547
利益剰余金合計	12,461	13,056
自己株式	0	0
株主資本合計	15,083	15,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	371
評価・換算差額等合計	254	371
純資産合計	15,337	16,050
負債純資産合計	47,983	49,267

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 60,242	1 49,108
工事売上高	1 12,926	1 14,263
売上高合計	73,168	63,371
売上原価		
商品売上原価	1 52,757	1 42,608
工事売上原価	1 11,006	1 12,057
売上原価合計	63,763	54,666
売上総利益		
商品売上総利益	7,484	6,499
工事売上総利益	1,920	2,205
売上総利益合計	9,404	8,704
販売費及び一般管理費	1, 2 8,131	1, 2 7,760
営業利益	1,272	944
営業外収益		
受取利息	1 3	1 6
受取配当金	1 158	1 167
仕入割引	18	18
不動産賃貸料	1 37	1 32
業務受託料	1 105	1 124
システム利用料	1 51	1 96
その他	35	35
営業外収益合計	408	482
営業外費用		
支払利息	2	1 3
売上割引	3	3
為替差損	5	-
不動産賃貸原価	6	1
売上債権売却損	7	3
その他	3	-
営業外費用合計	29	12
経常利益	1,651	1,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	19	-
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	0	20
会員権売却益	0	2
特別利益合計	19	22
特別損失		
創立記念関連費用	-	62
建物解体費用	-	28
固定資産除却損	4 3	4 3
減損損失	74	0
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	31	-
その他	2	0
特別損失合計	111	95
税引前当期純利益	1,560	1,341
法人税、住民税及び事業税	470	396
法人税等調整額	55	23
法人税等合計	525	420
当期純利益	1,034	921

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,989	45.3	4,181	34.7
労務費		-	-	-	-
外注費		5,569	50.6	7,425	61.6
経費		447	4.1	451	3.7
(うち人件費)		(288)	(2.6)	(286)	(2.4)
合計		11,006	100.0	12,057	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価及び未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	477	-	4,834	6,195	11,709
当期変動額									
剰余金の配当								283	283
当期純利益								1,034	1,034
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	751	751
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	477	-	4,834	6,946	12,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	14,332	339	339	14,671
当期変動額					
剰余金の配当		283			283
当期純利益		1,034			1,034
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85	85	85
当期変動額合計	-	751	85	85	666
当期末残高	0	15,083	254	254	15,337

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	477	-	4,834	6,946	12,461
当期変動額									
剰余金の配当								326	326
当期純利益								921	921
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					477				477
固定資産圧縮積立金の積立						477			477
固定資産圧縮積立金の取崩						5		5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	477	471	-	600	594
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	-	471	4,834	7,547	13,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	15,083	254	254	15,337
当期変動額					
剰余金の配当		326			326
当期純利益		921			921
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		477			477
固定資産圧縮積立金の積立		477			477
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			117	117	117
当期変動額合計	-	594	117	117	712
当期末残高	0	15,678	371	371	16,050

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」（当事業年度2百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は流動資産「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」（当事業年度 - 百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益「その他」に含めておりました「システム利用料」（前事業年度51百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において特別利益「その他」に含めておりました「会員権売却益」（前事業年度0百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	123百万円	179百万円
短期金銭債務	252百万円	274百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	- 百万円	3,123百万円
土地	29百万円	29百万円
合計	29百万円	3,153百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 偶発債務

関係会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
八洲電子ソリューションズ(株)	- 百万円	708百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	0百万円

5 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	3,126百万円	2,895百万円
未払金	4,305百万円	3,334百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	299百万円	391百万円
営業取引(支出分)	1,299百万円	1,580百万円
営業取引以外の取引(収入分)	294百万円	381百万円
営業取引以外の取引(支出分)	- 百万円	0百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	3,437百万円	3,132百万円
賞与引当金繰入額	582百万円	575百万円
減価償却費	350百万円	451百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	14百万円
おおよその割合		
販売費	79.68%	77.41%
一般管理費	20.32%	22.59%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	3百万円	3百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	894	1,699

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動		
未払事業税	22百万円	16百万円
貸倒引当金	6百万円	2百万円
賞与引当金	190百万円	188百万円
その他	43百万円	44百万円
繰延税金資産合計	262百万円	251百万円
固定		
退職給付引当金	318百万円	308百万円
会員権	5百万円	1百万円
長期未払金	16百万円	16百万円
減損損失	22百万円	26百万円
関係会社株式評価損	24百万円	13百万円
その他	41百万円	32百万円
小計	429百万円	399百万円
評価性引当額	59百万円	44百万円
繰延税金資産合計	370百万円	355百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	322百万円	355百万円
繰延税金資産の純額	47百万円	-百万円

(繰延税金負債)

固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	215百万円	-百万円
固定資産圧縮積立金	-百万円	213百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円	158百万円
繰延税金負債合計	322百万円	371百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	322百万円	355百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	16百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の電子デバイス・コンポーネント事業

(2)企業結合日

平成28年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立した「八洲電子ソリューションズ(株)(新設会社)」を承継会社とする簡易分割による新設分割方式です。

(4)結合後企業の名称

八洲電子ソリューションズ(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

平成27年4月から当社の社内カンパニーとして、電子コンポーネント社（以下「電子社」という）は、ルネサスエレクトロニクス製半導体を中心に、液晶、EMS、ソフト受託開発等にて電子デバイス・コンポーネント事業を運営しております。

電子社では、以前から行っている技術者によるフロントセールスをさらに強化した結果、徐々に成果を上げデバイス単体営業から顧客へのソリューション営業へ体質改善を図りました。

現在、当社は独自のエンジニアリング会社を目指しており、電子デバイス・コンポーネント事業においても、組み込み技術へのエンジニアリングソリューションを目指し、電子業界特有の変化のスピードに対応し、先端技術を駆使して顧客の要求にお応えするために、完全分社化を行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

会社分割

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、平成29年4月1日付で、当社の産業電機機器事業を当社の子会社である八洲産機システム(株)に承継させる会社分割を行うことを決議し、同日に実施しております。

1 会社分割の目的

当社は、平成28年4月より、顧客及び取引先視点による市場対応力を強化するため、産業電機機器事業を「産機システム社」として社内分社化し、権限委譲による自主経営の促進により、迅速かつ柔軟な事業推進を行ってまいりました。

さらに、平成29年4月より、「産機システム社」を分社化し、当社の子会社である八洲産機システム(株)に承継させることにより、より迅速な経営判断と事業に適した効率的なビジネスモデルを実現させ、更に競争力を高めていきたいと考えております。

なお、本会社は、八洲グループ内で、ドライブシステム・圧縮機・変圧器などの産業電機機器の販売・サービスをワンストップで行う会社を目指しております。

2 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である、八洲産機システム(株)を承継会社とした簡易分割による吸収分割方式です。

3 分割する事業の内容

主にドライブシステム・圧縮機・変圧器などの産業電機機器の販売・サービスなど

平成29年3月期売上高：7,666百万円

4 分割する資産、負債の項目及び金額（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	802	固定負債	69
固定資産	11		
合計	813	合計	69

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

固定資産の譲渡

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26	3,192	0	71	3,147	321
	工具、器具及び備品	35	181	7	39	170	196
	土地	254	-	-	-	254	-
	建設仮勘定	975	2,271	3,247	-	-	-
	その他	3	72	0	9	66	26
	計	1,295	5,719	3,255	119	3,638	545
無形固定資産	ソフトウェア	469	63	4	331	197	-
	その他	3	6	6 (0)	-	4	-
	計	473	70	10 (0)	331	201	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 本社ビル 3,191百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建設仮勘定 本社ビル完成による資産への振替 3,247百万円
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	7	30	7
賞与引当金	617	609	617	609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.yashimadenki.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数に応じて全国共通お食事券を下記のとおり贈呈いたします。 100株以上 200株未満 500円 200株以上 2,000円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年2月22日提出の臨時報告書(吸収分割の決定)の訂正報告書

平成29年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八洲電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八洲電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月27日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。